

令和4年度 学校関係者評価報告書

学校法人大原学園
広島情報 IT クリエイター専門学校
学校関係者評価委員会

学校法人大原学園 広島情報 IT クリエイター専門学校 学校関係者評価委員会は、令和3年度自己点検・評価報告書に基づいて学校関係者評価を実施し、以下の通り報告致します。

1. 実施情報

(1) 会議日時・会議場所

令和4年8月10日(水) 14:30~16:00 大原学園広島校 5-1 教室

(2) 出席者

①学校関係者評価委員

定井 裕二 (東平塚町町内会 会長)

横宮 伸次 様 (株式会社ネクストビジョン 取締役 管理本部ゼネラルマネージャー)

黒川 雅臣 様 (株式会社コトブキソリューション 常務取締役)

②事務局

西村 幸夫 (学校法人大原学園広島校 校長)

新盛 貴 (教務課 課長)

亀石 尚宏 (教務課 課長補佐)

田森 謙一 (教務課 課長補佐)

2. 令和3年度 学校関係者評価報告

下記表中「評価」の基準

0% (取り組めていない) ~ 100% (取り組みは十分で、成果も出ている) までの11段階評価

【基準1】教育理念・目的・育成人材像

1-1 理念・目的・育成人材像

項目	自己評価
理念・目的・育成人材像は、定められているか	定めている
育成人材像は専門分野に関連する業界等の人材ニーズに適合しているか	60%
理念等の達成に向け特色ある教育活動に取り組んでいるか	70%
社会のニーズ等を踏まえた将来構想を抱いているか	60%

(1) 総括

教育理念・目的は書籍や小冊子として全教職員に配付され周知徹底されている。学園の特色の一つが『教育ストーリーを3段階(4期)に区分』して実施することである。「就職」と「資格取得」において一定の成果を残し、有為な産業人を育成することができている。資格取得と就職実績をさらに向上しつつ、実習教育を充実させるために、社会の動向を的確に見極め、ニーズを調査・分析して事業計画を組んでいる。

(2) 学校関係者の評価・提言

適正に運営されている。

【基準2】学校運営

2-2 運営方針

項目	自己評価
理念等に沿った運営方針を定めているか	定めている

(1) 総括

学園全体の運営方針は理事会・評議員会で、また各校の運営方針は校長を中心とした運営会議で定められている。それらに基づいて管理職会議で詳細を決定し、その内容は朝礼等で各職員に対し告知し周知している。教育現場への浸透度合いを確認し、より高めることが今後の課題である。

(2) 学校関係者の評価・提言

適正に運営されている。

2-3 事業計画

項目	自己評価
理念等を達成するための事業計画を定めているか	定めている

(1) 総括

学校の運営方針を反映した事業計画（目標達成プログラム）は毎年度作成されており、各部署では目標を達成すべく定期的に進捗と差異を確認して必要な手立てを講じている。教職員全体での共有化を更に推し進めることで、目標達成をより確実なものにしていく必要がある。

(2) 学校関係者の評価・提言

適正に運営されている。

2-4 運営組織

項目	自己評価
設置法人は組織運営を適切に行っているか	90%
学校運営のための組織を整備しているか	90%

(1) 総括

理事会・評議員会で決議された内容は、本部長・事業部長・校長の下で開催される運営会議で伝達・説明され、部長・課長などの各階層でも適切な意思決定が行われている。また、意思決定が効率的に行えるように、職務分掌と責任に関する規定と各部門・各部署の役割を明示した運営組織図がある。

(2) 学校関係者の評価・提言

適正に運営されている。

2-5 人事・給与制度

項目	自己評価
人事・給与に関する制度を整備しているか	80%

(1) 総括

要員計画、採用計画、教職員研修計画を通じて、人材の着実な確保と育成が行われている。また、人事・給与に関する規定も整備されていて、人事部および人事委員会を中心にして適切に運用されている。

(2) 学校関係者の評価・提言

適正に運営されている。

2-6 意思決定システム

項目	自己評価
意思決定システムを整備しているか	90%

(1) 総括

理事会、評議員会、学園本部、学校と階層ごとに意思決定システムが確立されており、意思決定者による決定内容はイントラネットやグループウェアなどを用いて速やかに伝達されている。

(2) 学校関係者の評価・提言

適正に運営されている。

2-7 情報システム

項目	自己評価
情報システム化に取り組み、業務の効率化を図っているか	70%

(1) 総括

学校における管理システムの多くはすでに導入されており、また、業務に応じ、その都度開発されてきた各種システムが存在しているため、これらの整理統合に取り組んでいる。

(2) 学校関係者の評価・提言

適正に運営されている。

【基準3】教育活動

3-8 目標の設定

項目	自己評価
理念等に沿った教育課程の編成方針、実施方針を定めているか	定めている
学科毎の修業年限に応じた教育到達レベルを明確にしているか	定めている

(1) 総括

今年度より教育課程を編成するに当たり、教育課程編成委員会の提言を教育課程に反映させることで、時代のニーズに合った教育を提供したいと考えている。

また、各学科の教育目標、育成人材像は、分かりやすい言葉で、できるだけ具体的に示している。

(2) 学校関係者の評価・提言

適正に運営されている。

3-9 教育方法・評価等

項目	自己評価
教育目的・目標に沿った教育課程を編成しているか	50%
教育課程について、外部の意見を反映しているか	50%
キャリア教育を実施しているか	60%
授業評価を実施しているか	50%

(1) 総括

教育課程は、体系的にステップアップできるものになっている。定期的な見直しに当たっては、関連企業、関係団体、学術機関等と協力した検討会によっている。

また、資格の合格率、定期試験の成績による評価を行っている。

(2) 学校関係者の評価・提言

適正に運営されている。

3-10 成績評価・単位認定等

項目	自己評価
成績評価・修了認定基準を明確化し、適切に運用しているか	70%
作品及び技術等の発表における成果を把握しているか	50%

(1) 総括

成績評価は客観的な方法で常に明確に行っている。

また、卒業研究については、研究内容設定から成果評価まで企業に協力いただき、現在のビジネス現場に応じた実践的内容で実施することができている。

(2) 学校関係者の評価・提言

適正に運営されている。

3-11 資格・免許の取得の指導体制

項目	自己評価
目標とする資格・免許は、教育課程上で、明確に位置づけているか	70%
資格・免許取得の指導体制はあるか	60%

(1) 総括

資格取得の体制については一定の水準は維持できている。

実務家教員の採用、企業連携科目の確保を進めることで、より教育の質向上を図る。

(2) 学校関係者の評価・提言

適正に運営されている。

3-12 教員・教員組織

項目	自己評価
資格・要件を備えた教員を確保しているか	60%
教員の資質向上への取組みを行っているか	60%
教員の組織体制を整備しているか	70%

(1) 総括

教員の確保については、常勤講師・非常勤講師を問わず進めている。一部、不十分な点を残すが今後の課題としたい。

(2) 学校関係者の評価・提言

適正に運営されている。

【基準4】学修成果

4-13 就職率

項目	自己評価
就職率の向上が図られているか	60%

(1) 総括

就職希望学生への就職指導においては、教員及び就職部スタッフが個別面談を進め、学生個人の適性及び能力と属性を十分に考慮した指導を実践している。学生本人の希望する就職が概ね達成できている。

また、それらの達成状況（就職率）は学園本部で管理されている。

(2) 学校関係者の評価・提言

適正に運営されている。

4-14 資格・免許の取得率

項目	自己評価
資格・免許取得率の向上が図られているか	60%

(1) 総括

教育課程を編成する中で、学生が就職を志望する業界、業種で役立つ資格取得を目指している。一部高度な国家試験等を除き、大半の学生が合格出来るよう教材作成、カリキュラムや指導方法の研究も行っている。高度な資格については、学校として授業時間及び人材に限られる中、中継授業や配信授業を行い、効率的な学習を実施することが必要となる。

(2) 学校関係者の評価・提言

適正に運営されている。

4-15 卒業生の社会的評価

項目	自己評価
卒業生の社会的評価を把握しているか	50%

(1) 総括

新設校であるため、これから卒業生の活躍を祈る一方で、実際の社会的評価を把握する必要がある。調査方法を含めできる限りの意見などを調査し今後の教育課程編成における課題として取り組んでいく。

(2) 学校関係者の評価・提言

適正に運営されている。

【基準5】学生支援

5-16 就職等進路

項目	自己評価
就職等進路に関する支援組織体制を整備しているか	60%

(1) 総括

就職は教育の大きな目的であり、そのための支援体制は整備されている。就職内定獲得に必要な指導内容は2年間カリキュラムの一環として組み込まれ、早期の内定獲得を実現している。一部卒業後も国家試験合格を目指して学習する学生もいるが、社会人講座の展開を周知していきたいと考えている。

(2) 学校関係者の評価・提言

適正に運営されている。

5-17 中途退学への対応

項目	自己評価
退学率の低減が図られているか	60%

(1) 総括

退学率の低減は入学者の確保と同様、事業計画における最重要課題の1つとして取り組んでいる。学生が退学を希望するきっかけとなる時期・理由は多様化しており、今後は学生指導勉強会の定期的な実施等、担当者の更なる能力向上に向けた取り組みが必要である。ご家庭との連携も欠かせない。

(2) 学校関係者の評価・提言

適正に運営されている。

5-18 学生相談

項目	自己評価
学生相談に関する体制を整備しているか	60%
留学生に対する相談体制を整備しているか	—

(1) 総括

学生相談については、学生のシグナルを担当が見逃さずにキャッチし、その都度対応している。また、節目ごとに全員と個別面接を行い、今後の進路、目標確認、悩みなどを聞きだし対応している。その結果を上司に報告も行うなどしている。

(2) 学校関係者の評価・提言

適正に運営されている。

5-19 学生生活

項目	自己評価
学生の経済的側面に対する支援体制を整備しているか	80%
学生の健康管理を行う体制を整備しているか	90%
学生寮の設置などの生活環境支援体制を整備しているか	70%
課外活動に対する支援体制を整備しているか	—

(1) 総括

より多くの学生が就学できるように、経済面、環境面などについて支援体制を整備している。今後もニーズに合わせ、必要な支援体制を整備していく。

(2) 学校関係者の評価・提言

適正に運営されている。

5-20 保護者等との連携

項目	自己評価
保護者等との連携体制を構築しているか	70%

(1) 総括

保護者への学業成績などはポータルサイトを通じてタイムリー、かつ直接的に状況を伝える仕組みを構築している。しかし、子供の学習状況に関心が薄い保護者も多く、保護者との連絡、連携が取れない保護者も多いため、教員の負担が増している状況もある。入学前の段階から保護者に協力を求めていくような取り組みの必要性も感じている。

(2) 学校関係者の評価・提言

適正に運営されている。

5-21 卒業生・社会人

項目	自己評価
卒業生への支援体制を整備しているか	60%
産学連携による卒業後の再教育プログラムの開発・実施に取り組んでいるか	60%
社会人のニーズを踏まえた教育環境を整備しているか	60%

(1) 総括

卒業生への支援体制としては、担当教員を窓口に対応していくケースが想定されるが、卒業生サイトの活用などで、対教員だけでなく、対学校としての可能な限りのフォローアップを行っていきたい。更なる満足度の向上を図るために卒業生サイトを運用し支援体制を整えている。

(2) 学校関係者の評価・提言

適正に運営されている。

【基準6】教育環境

6-22 施設・設備等

項目	自己評価
教育上の必要性に十分対応した施設・設備・教育用具等を整備しているか	80%

(1) 総括

施設・設備に関しては、ほぼ十分な対応ができていると思われる。今後もこの体制を崩さないように教職員の意識を高めながら維持していきたい。

(2) 学校関係者の評価・提言

適正に運営されている。

6-23 学外実習、インターンシップ等

項目	自己評価
学外実習、インターンシップ、海外研修等の実施体制を整備しているか	50%

(1) 総括

学外の企業・機関と連携を深めて、職業教育の一環として、インターンシップ、学外実習を進めていく。

(2) 学校関係者の評価・提言

適正に運営されている。

6-24 防災・安全管理

項目	自己評価
防災に対する組織体制を整備し、適切に運用しているか	60%
学内における安全管理体制を整備し、適切に運用しているか	70%

(1) 総括

保険等の加入は行っているが、今後、学生の活動も活発化し外部の活動も増加していくと思われるため、今後は外部の活動などにおいても物的および人的な備えに関して、これから対応を施していかなければならない。

(2) 学校関係者の評価・提言

適正に運営されている。

【基準7】学生の募集と受入れ

7-25 学生募集活動

項目	自己評価
高等学校等接続する教育機関に対する情報提供に取り組んでいるか	80%
学生募集活動を適切かつ効果的に行っているか	80%

(1) 総括

将来を意識した学生および保護者に対して、的確な情報を伝え、進路選択について過ちを起さないようにさせたいと考える。また、高校側に対しても志願者について現状の認識と将来への展望を伝え、進路選択に役立ててもらいたいと考える。

(2) 学校関係者の評価・提言

また、現代の若者向けの SNS の活用や分析も非常に重要である。また、業界団体に加盟し活動などに参加することも有効であり、ボランティア活動などを含めて、学外活動を行う際に学校統一のユニフォームなどがあればより間接広報の一環に繋がる。

7-26 入学選考

項目	自己評価
入学選考基準を明確化し、適切に運用しているか	80%
入学選考に関する実績を把握し、授業改善等に活用しているか	80%

(1) 総括

入学選考では、明確な選考基準に基づいて選考を行っている。
また、入学選考時に把握した情報は担任だけでなく、学科を担当する教職員全体に共有し、授業方法の改善に活用している。

(2) 学校関係者の評価・提言

適正に運営されている。

7-27 学納金

項目	自己評価
経費内容に対応し、学納金を算定しているか	算定している
入学辞退者に対し、授業料等について、適正な取扱を行っているか	行っている

(1) 総括

教育費に関しては、多くの家庭で優先順位が高い項目になっている。したがって、学費に関しては教育材料費等と常に確認をしながら負担にならない金額を設定するように心がけていく。また、学費納入に対しても滞ることがないように状況を確認していく。

(2) 学校関係者の評価・提言

適正に運営されている。

【基準8】財務

8-28 財務基盤

項目	自己評価
学校及び法人運営の中長期的な財務基盤は安定しているか	安定している
学校及び法人運営にかかる主要な財務数値に関する財務分析を行っているか	行っている

(1) 総括

学生募集については、学科、コースにより変動はあるが、学校全体としては好調であり、財務基盤は安定している。

(2) 学校関係者の評価・提言

適正に運営されている。

8-29 予算・収支計画

項目	自己評価
教育目標との整合性を図り、単年度予算、中期計画を策定しているか	策定している
予算及び計画に基づき、適正に執行管理を行っているか	行っている

(1) 総括

当年度の重点計画、前年度実績予想との整合性を保ち、健全な予算編成をしている。また、執行については定期的に運営会議などで執行状況を確認している。

(2) 学校関係者の評価・提言

適正に運営されている。

8-30 監査

項目	自己評価
私立学校法及び寄附行為に基づき、適切に監査を実施しているか	実施している

(1) 総括

学校法人監事による業務監査とともに内部および外部の会計監査を受け、法令または寄付行為への遵守と学園の財務の適正性を、確保するようにしている

(2) 学校関係者の評価・提言

適正に運営されている。

8-31 財務情報の公開

項目	自己評価
私立学校法に基づく財務情報公開体制を整備し、適切に運用しているか	70%

(1) 総括

学園全体の財務情報はWEBサイトで公開されているが、刊行物あるいは学内掲示での公開に関する規程がないため、規程の準備を今後進めていく。

(2) 学校関係者の評価・提言

適正に運営されている。

【基準9】法令等の遵守

9-32 関係法令、設置基準等の遵守

項目	自己評価
法令や専修学校設置基準等を遵守し、適正な学校運営を行っているか	90%

(1) 総括

学園本部が中心となり、法令に対して速やかに対応できる体制を採っており、遵守に必要なものも文書化している。今後は教職員および学生に対して、定期的・継続的に実施できるよう検討を進める。

(2) 学校関係者の評価・提言

適正に運営されている。

9-33 個人情報保護

項目	自己評価
学校が保有する個人情報保護に関する対策を実施しているか	80%

(1) 総括

個人情報保護については情報セキュリティ委員会の下に、各部門・各校に管理者を配して、保護活動を徹底している。また、全国会議で説明会を催すなど、周知徹底を図るとともに対策の実効性を高めている。

(2) 学校関係者の評価・提言

適正に運営されている。

9-34 学校評価

項目	自己評価
自己評価の実施体制を整備し、評価を行っているか	行っている
自己評価結果を公表しているか	公表している
学校関係者評価の実施体制を整備し評価を行っているか	行っていく
学校関係者評価結果を公表しているか	公表する

(1) 総括

自己点検・評価報告書は申請があれば全項目を閲覧できる体制になっており、HPにも掲載している。

外部者による学校関係者評価は行い、報告書はHPに掲載している。今後も継続的に評価を行い、課題を明確にして学校運営に活かしていく必要がある。

(2) 学校関係者の評価・提言

適正に運営されている。

9-35 教育情報の公開

項目	自己評価
教育情報に関する情報公開を積極的に行っているか	70%

(1) 総括

学校の概要や教育内容はHP等に掲載しているが、教職員に関する情報はその対象となっていないので、情報公開の内容と方法について今後改善を進めていく。

(2) 学校関係者の評価・提言

適正に運営されている。

【基準10】社会貢献・地域貢献

10-36 社会貢献・地域貢献

項目	自己評価
学校の教育資源を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	—
国際交流に取り組んでいるか	—

(1) 総括

附帯教育事業は積極的に行っており、今後も幅広い年齢層で様々な分野の教育サービスを提供していく。また、地域への貢献は施設の提供だけでなく学校の特色を活かしたものも提供したいと考えている。

(2) 学校関係者の評価・提言

適正に運営されている。専門学校としての専門性を活かして、地域の児童を対象に、学校内での専門性を活かした地域開放を実施してはどうか。(プログラミング教室やパソコン教室など)自治会としても地域交流の一環で。また、業界団体が主催するケータニアワードに参加することで、地域だけでなく社会と繋がりをもつことができ一種の社会貢献となる。

10-37 ボランティア活動

項目	自己評価
学生のボランティア活動を奨励し、具体的な活動支援を行っているか	—

(1) 総括

ボランティア活動に関しては、積極的に取り組みたいと考えており、地域の方々にもご支援をいただきながら学生の活動をサポートしていきたい。

(2) 学校関係者の評価・提言

適正に運営されている。ボランティアに参加した在校生の評判が良い。今後は大原の学生と認知されるようにビブスなどの統一ユニフォームを着用し、取り組むことで、活動や学校の認知度向上にも繋がるのではないかと考える。

(4) 学校関係者評価委員会 総括

広島情報 IT クリエイター専門学校令和3年度における初年度の自己点検・評価については、全般的に概ね良好な結果であった。

学校運営は、意思決定システムが確立されており、円滑な運営が行われている。また、教育理念に基づいた運営方針が明確に定められており、教育理念を達成するための事業計画の策定、各種研修制度の確立を通じて有為な人材育成を行っている。

昨年度は学園の共通課題でもある「キャリアプランに沿った就職を実現するために就職教育の充実」「資格取得率の向上と実践的な知識習得」「防災に対する備えや環境衛生整備」の3点のテーマを大きな柱に運営に取り組んだ。就職実績は、全国大原学園グループ内で就職率99.0%の内定率を維持することが出来、学園内の教育ノウハウを活かし、本校1期生の就職支援にフィードバックしている。資格取得においては、幾つかの資格試験においては、難易度上昇により、検定全体の合格率が低下する中、本校では一定の成果を修めることができている。また、校内行事として10月には広島県立総合体育館においてスポーツフェスティバル(運動会)を開催することができた一方で、広島ドラゴンフライズ主催のボランティア活動に参画したものの、新型コロナウイルスの影響により活動そのものは制約の多い1年間であった。学校の方針としては、大小様々なイベント活動を通じて人格育成教育にも積極的に取り組み、今後、地域活動も研究し検討を重ねている。現在、学習環境の整備の一環として、学生ポータルサイト(スマホアプリ)、就職サポートサイトを開設し日々の連絡事項・緊急連絡など含め授業運営をはじめ、各保護者へ成績状況の配信、全国大原学園の求人情報、卒業生の就職試験体験談などを自宅でもタイムリーに閲覧できる環境を進めている。また、来春、1期生(2年制)の卒業を控え卒業生支援体制の整備として、卒業生専用サイトを開設し、卒業後の就職支援、同窓会の開催など、卒業後のサービス充実も図る予定であり、時代の流れと共に様々なスマホアプリなどのソフトウェア開発などに注力し学習環境の充実を図っている。また、附帯教育授業として、簿記や税理士、会計士、宅地建物取引士、行政書士など、実社会に必要とされる教育サービスを本校学生以外の地域の方向けに、幅広い年齢層の方々に対しても教育サービスを提供している。教育産業の責務・社会貢献を果たし、これらの実績に信頼を寄せて頂ける教育を提供したいと考えている。なお、学校運営として、予算計画・執行は規定に従って適切に行なわれており、財務状況も安定している。

以上、学校法人大原学園 広島情報 IT クリエイター専門学校令和3年度自己点検・評価報告書の内容について、概ね適正に運営されているとの評価をしている。

以上

作成：令和4年8月10日

文責：新盛 貴